



平成 21 年 3 月 期 決 算 短 信

平成 21 年 5 月 25 日

会 社 名 株式会社 東京スター銀行

(URL <http://www.tokyostarbank.co.jp/>)

代 表 者 (役職名) 代表執行役頭取 ロバート・エム・ベラーディ

問合せ先責任者 (役職名) ファイナンシャルコントローラー 池田 和隆 TEL 03-3586-3111 (代表)

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成 21 年 3 月 期 の 連 結 業 績 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	74,334	△3.5	10,134	△43.8	345	△97.5
20年3月期	77,096	1.9	18,046	△29.4	13,842	△14.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	493 60	— —	0.3	0.5	13.6
20年3月期	19,775 41	— —	13.0	1.0	23.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	1,781,939	102,079	5.7	145,827 82	(速報値) 9.02
20年3月期	1,857,176	110,328	5.9	157,612 10	9.75

(参考) 自己資本 21年3月期 102,079百万円 20年3月期 110,328百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。なお、当行においては、期末新株予約権及び期末少数株主持分は該当ありません。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	92,109	△75,234	△13,226	61,921
20年3月期	△64,898	68,033	△3,479	58,272

2. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は9ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- | | | | |
|--------|----------|--------|----------|
| 21年3月期 | 700,000株 | 20年3月期 | 700,000株 |
|--------|----------|--------|----------|
- ② 期末自己株式数
- | | | | |
|--------|----|--------|----|
| 21年3月期 | 一株 | 20年3月期 | 一株 |
|--------|----|--------|----|

(参考) 個別業績の概要

1. 平成21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益 (△は当期純損失)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	73,734	△3.3	7,834	△56.5	△1,110	—
20年3月期	76,260	3.4	18,027	△16.9	13,528	△13.2

	1株当たり 当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期	△1,586	72	—	—
20年3月期	19,326	44	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純資産		単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円	銭	%
21年3月期	1,755,607	98,674	5.6	140,963	20	(速報値) 8.91
20年3月期	1,859,730	108,378	5.8	154,826	79	9.55

(参考) 自己資本 21年3月期 98,674百万円 20年3月期 108,378百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。なお、当行においては、期末新株予約権は該当ありません。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の損益の状況)

当事業年度におけるわが国経済は、昨年9月の米国大手投資銀行リーマン・ブラザーズの経営破綻により金融市場の混乱が世界的金融危機へと発展し、特に欧米諸国の経済が大幅に減速したこと等から、輸出の激減により年度後半に急速に悪化することとなりました。国内においては、企業収益が急速に悪化し、設備投資も大幅に減少しました。個人消費も雇用および所得環境の急激な悪化から弱まりました。

金融情勢に目を向けますと、世界的金融危機により資金市場が逼迫する中、株価が一時暴落し、日経平均株価は6月の14,000円台から10月にはバブル後最安値を更新したあと、年度末に向けて8,000円を挟んでの展開となりました。一方、長期金利は株安及び円高の影響により1.7%台から1.1%台まで大幅に低下したあと、年度末に向けて1.3%を挟んでの展開となりました。

このような経済及び金融情勢において営業活動を展開した結果、経常収益は、対前期比27億円減少して743億円となりました。その内訳といたしまして、資金収益は、譲受債権に係る取得差額金の減少によって貸出金利息が減少したことを主因として、対前期比15億円減少しました。役務取引等収益は、市場環境の悪化により金融商品（投資信託、個人年金保険など）の販売に係る収入が減少したことを受け、対前期比20億円減少しました。その他業務収益は、国債等債券売却益が対前期比8億円増加し、貸付債権売却益も対前期比18億円増加したことから、対前期比28億円増加しました。その他経常収益は、不良債権の売却益が対前期比31億円減少したことなどにより、対前期比20億円減少しました。

経常費用につきましては、対前期比51億円増加して641億円となりました。増加の主な要因は、企業収益が急速に悪化したことにより、貸倒引当金繰入額が対前期比57億円増加したものであります。

以上により、経常利益は対前期比79億円減少し、101億円となりました。

特別利益は、前期において、本店等の固定資産処分益197億円を計上しておりましたが、当期には、こういった取引が無かったことから、対前期比203億円減少して4億円となりました。

特別損失は、有価証券評価損を97億円計上したことから、98億円となりました。

税金等調整前当期純利益は、対前期比229億円減少の7億円となりました。当期純利益は3億円で、対前期比134億円の減少となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(資産の状況)

リテールバンキングの積極的展開により、個人向け融資は、住宅ローンを中心に、堅調に増加いたしました。一方、法人向け融資につきましては、従前に引き続き、収益性を重視しつつ積極的に取り組んでまいりましたが、経済環境の悪化を受け、融資残高は減少いたしました。この結果、貸出金の当期末残高は1兆2,444億円となり、対前期比216億円の減少となりました。

有価証券については、効率性及び機動性等を考慮し運用した結果、当期末残高は3,238億円となり、対前期比673億円の増加となりました。

(負債の状況)

預金残高は、当期末残高で1兆5,642億円となり、対前期比916億円の減少となりました。個人預金については、対前期末比2.1%減少して1兆3,804億円となり、総預金に占める割合も88.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末と比べ36億円増加し、619億円となりました。このうち営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、コールローンでの運用減少等により収入が対前期比1,570億円増加し、921億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有価証券の取得による支出が増加したこと等により、支出が対前期比1,432億円増加し、752億円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、劣後特約付社債の一部を償還したことで配当金の支払により、支出が対前期比97億円増加し、132億円の支出となりました。

2. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	74,323	69,750
コールローン	196,183	66,147
買入金銭債権	41,573	33,044
商品有価証券	1	—
金銭の信託	3,577	1
有価証券	256,552	323,879
貸出金	1,266,086	1,244,449
外国為替	419	372
その他資産	18,331	24,865
有形固定資産	5,884	5,498
建物	2,575	2,400
土地	2,017	1,528
建設仮勘定	5	48
その他の有形固定資産	1,286	1,520
無形固定資産	3,955	3,650
ソフトウェア	2,764	2,453
のれん	17	10
その他の無形固定資産	1,172	1,186
繰延税金資産	16,029	15,566
支払承諾見返	1,687	30,195
貸倒引当金	△27,429	△35,482
資産の部合計	1,857,176	1,781,939
負債の部		
預金	1,655,960	1,564,294
外国為替	10	1
社債	55,500	52,500
その他負債	31,286	30,779
賞与引当金	1,478	1,119
役員賞与引当金	366	396
役員退職慰労引当金	28	25
睡眠預金払戻損失引当金	512	526
利息返還損失引当金	17	22
支払承諾	1,687	30,195
負債の部合計	1,746,847	1,679,859
純資産の部		
資本金	21,000	21,000
資本剰余金	19,000	19,000
利益剰余金	74,389	64,444
株主資本合計	114,389	104,444
その他有価証券評価差額金	△4,759	△3,583
繰延ヘッジ損益	699	1,218
評価・換算差額等合計	△4,060	△2,365
純資産の部合計	110,328	102,079
負債及び純資産の部合計	1,857,176	1,781,939

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常収益	77,096	74,334
資金運用収益	52,779	51,268
貸出金利息	42,788	41,047
有価証券利息配当金	6,769	7,686
コールローン利息	1,143	1,051
預け金利息	20	9
その他の受入利息	2,058	1,474
役務取引等収益	15,234	13,226
その他業務収益	1,613	4,452
その他経常収益	7,469	5,386
経常費用	59,049	64,199
資金調達費用	11,287	13,004
預金利息	10,331	12,035
譲渡性預金利息	8	4
コールマネー利息	3	0
社債利息	943	963
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	5,235	5,518
その他業務費用	1,411	57
営業経費	32,153	30,760
その他経常費用	8,961	14,857
貸倒引当金繰入額	5,153	10,883
その他の経常費用	3,808	3,974
経常利益	18,046	10,134
特別利益	20,843	446
固定資産処分益	19,702	—
償却債権取立益	1,140	446
特別損失	15,244	9,839
固定資産処分損	1,127	42
その他の特別損失	14,116	9,796
税金等調整前当期純利益	23,645	741
法人税、住民税及び事業税	11,030	1,096
法人税等調整額	△1,227	△700
法人税等合計		396
当期純利益	13,842	345

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	21,000	21,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,000	21,000
資本剰余金		
前期末残高	19,000	19,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,000	19,000
利益剰余金		
前期末残高	64,046	74,389
当期変動額		
剰余金の配当	△3,500	△10,290
当期純利益	13,842	345
当期変動額合計	10,342	△9,944
当期末残高	74,389	64,444
株主資本合計		
前期末残高	104,046	114,389
当期変動額		
剰余金の配当	△3,500	△10,290
当期純利益	13,842	345
当期変動額合計	10,342	△9,944
当期末残高	114,389	104,444
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△98	△4,759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,661	1,176
当期変動額合計	△4,661	1,176
当期末残高	△4,759	△3,583
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,624	699
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,323	519
当期変動額合計	2,323	519
当期末残高	699	1,218
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,723	△4,060
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,337	1,695
当期変動額合計	△2,337	1,695
当期末残高	△4,060	△2,365

(株)東京スター銀行 平成21年3月期決算短信

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	102,322	110,328
当期変動額		
剰余金の配当	△3,500	△10,290
当期純利益	13,842	345
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,337	1,695
当期変動額合計	8,005	△8,249
当期末残高	110,328	102,079

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,645	741
減価償却費	2,032	1,825
負ののれん償却額	△20	—
貸倒引当金の増減(△)	△8,609	5,787
賞与引当金の増減額(△は減少)	△174	△359
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△720	29
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△26	△2
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	1	4
睡眠預金払戻損失引当金の純増減(△)	512	13
資金運用収益	△52,779	△51,268
資金調達費用	11,287	13,004
有価証券関係損益(△)	13,190	9,140
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△149	△614
固定資産処分損益(△は益)	△18,574	42
貸出金の純増(△)減	△80,220	25,669
預金の純増減(△)	175,504	△91,665
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△151	8,221
コールローン等の純増(△)減	△150,294	138,565
外国為替(資産)の純増(△)減	841	47
外国為替(負債)の純増減(△)	△19	△9
資金運用による収入	49,805	48,979
資金調達による支出	△15,687	△9,508
その他	△6,179	260
小計	△56,786	98,904
法人税等の支払額	△8,112	△6,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	△64,898	92,109
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△295,432	△565,755
有価証券の売却による収入	8,992	67,890
有価証券の償還による収入	331,141	419,661
金銭の信託の増加による支出	△256	△60
金銭の信託の減少による収入	468	4,262
有形固定資産の取得による支出	△619	△356
有形固定資産の売却による収入	23,654	—
無形固定資産の取得による支出	△776	△876
無形固定資産の売却による収入	861	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,033	△75,234
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	—	△3,000
配当金の支払額	△3,479	△10,226
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,479	△13,226
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△344	3,648
現金及び現金同等物の期首残高	58,617	58,272
現金及び現金同等物の期末残高	58,272	61,921

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

また、これによる連結財務諸表への影響はありません。

(7) 追加情報

(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

従来、「有価証券」に含まれる変動利付国債は市場価格に基づく価額により評価を行っておりましたが、実務対応報告第25号「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(平成20年10月28日 企業会計基準委員会)の公表を受けて、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状況にあると考えられるため、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。この結果、市場価格に基づく価額による評価と比較して、「有価証券」が461百万円増加、「繰延税金資産」が187百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が273百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、複数の証券会社から入手した理論価格を比較検討し、理論価格から流動性リスク相当額を減じることにより算定しております。

第三者による理論価格は、国債のフォワードカーブに基づいて算出した将来の各利払いおよび償還時のキャッシュフローの現在価値(コンバクシティ調整後)と変動利付国債に係るゼロフロア・オプション価値の合計値であり、国債の利回りおよび同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

資産担保証券については、従来、ブローカーまたは情報ベンダーから入手する評価額をもって貸借対照表価額としておりましたが、一部の銘柄について、売り手と買い手の希望する価格差が著しく大きく、また実際の売買事例を確認できないため、ブローカーから入手する評価等が時価とみなせない状況であると判断し、経営陣の合理的な見積もりによる合理的に算定された価額をもって時価としております。この結果、ブローカーから入手する評価額による評価と比較して、「有価証券」が1,243百万円増加し、「その他有価証券評価差額金」が132百万円減少するとともに、「その他の特別損失」が1,466百万円減少し、税金等調整前当期純利益が同額増加しております。

対象となる、一部の資産担保証券の合理的に算定された価額は、当行における合理的な見積もりが困難なため、当行から独立した第三者より入手した理論価格を使用し、そのモデル・価格決定変数を当行にて検証した上で時価としております。第三者による理論価格は、ディスカウント・キャッシュフロー法に基づくツリーモデルを利用しており、デフォルト率・回収率・相関係数・割引率等が主な価格決定変数であります。

(8) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で金融関連事業も営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

② 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

③ 国際業務経常収益

国際業務(海外)経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務(海外)経常収益の記載を省略しております。

(9) 1株当たり情報

1株当たり純資産額	145,827円82銭
1株当たり当期純利益	493円60銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	345百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る当期純利益	345百万円
普通株式の期中平均株式数	700,000株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>第1回新株予約権。</p> <p>旧商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権であります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発行数 874個 (1個につき普通株式5株) ・発行価格 無償 ・発行価額の総額 2,226,257,150円 ・1株当たりの行使価額 440,843円 ・行使期間 平成19年7月1日から平成22年6月30日まで

(10) 重要な後発事象

該当ありません。

3. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	74,197	69,674
現金	48,872	49,413
預け金	25,325	20,260
コールローン	196,183	66,147
買入金銭債権	41,573	33,044
商品有価証券	1	—
商品国債	1	—
金銭の信託	3,577	1
有価証券	261,486	328,529
国債	130,617	160,766
地方債	609	606
社債	70,778	96,457
株式	5,721	5,529
その他の証券	53,759	65,170
貸出金	1,256,373	1,232,431
割引手形	1,587	860
手形貸付	29,845	12,546
証書貸付	1,176,980	1,185,361
当座貸越	47,960	33,663
外国為替	419	372
外国他店預け	419	372
その他資産	17,695	24,563
未決済為替貸	4,679	3,965
前払費用	117	123
未収収益	3,823	4,365
金融派生商品	4,074	7,139
その他の資産	5,000	8,970
有形固定資産	5,828	5,454
建物	2,551	2,381
土地	2,017	1,528
建設仮勘定	5	48
その他の有形固定資産	1,255	1,495
無形固定資産	3,738	3,546
ソフトウェア	2,573	2,367
その他の無形固定資産	1,164	1,179
繰延税金資産	13,700	13,276
支払承諾見返	1,895	1,713
貸倒引当金	△16,941	△23,148
資産の部合計	1,859,730	1,755,607

(株)東京スター銀行 平成21年3月期決算短信

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
預金	1,661,009	1,570,181
当座預金	5,793	4,003
普通預金	496,718	559,848
貯蓄預金	871	738
通知預金	4,251	3,975
定期預金	1,087,982	918,459
定期積金	80	49
その他の預金	65,312	83,106
外国為替	10	1
未払外国為替	10	1
社債	55,500	52,500
その他負債	30,576	30,488
未決済為替借	697	868
未払法人税等	5,808	49
未払費用	16,547	20,534
前受収益	1,349	909
給付補てん備金	0	0
金融派生商品	2,673	4,875
その他の負債	3,499	3,250
賞与引当金	1,452	1,100
役員賞与引当金	366	396
役員退職慰労引当金	28	25
睡眠預金払戻損失引当金	512	526
支払承諾	1,895	1,713
負債の部合計	1,751,352	1,656,933
純資産の部		
資本金	21,000	21,000
資本剰余金	19,000	19,000
資本準備金	19,000	19,000
利益剰余金	72,440	61,039
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金	70,440	59,039
繰越利益剰余金	70,440	59,039
株主資本合計	112,440	101,039
その他有価証券評価差額金	△4,760	△3,583
繰延ヘッジ損益	699	1,218
評価・換算差額等合計	△4,061	△2,365
純資産の部合計	108,378	98,674
負債及び純資産の部合計	1,859,730	1,755,607

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常収益	76,260	73,734
資金運用収益	52,089	50,736
貸出金利息	42,099	40,515
有価証券利息配当金	6,769	7,686
コールローン利息	1,143	1,051
預け金利息	19	9
金利スワップ受入利息	546	293
その他の受入利息	1,512	1,180
役務取引等収益	15,088	13,142
受入為替手数料	3,948	4,212
その他の役務収益	11,140	8,930
その他業務収益	1,610	4,450
外国為替売買益	—	198
国債等債券売却益	88	921
金融派生商品収益	1,064	789
その他の業務収益	457	2,540
その他経常収益	7,471	5,404
株式等売却益	390	—
金銭の信託運用益	160	614
買取債権回収益	2,731	1,813
その他の経常収益	4,190	2,976
経常費用	58,232	65,899
資金調達費用	11,289	13,006
預金利息	10,334	12,036
譲渡性預金利息	8	4
コールマネー利息	3	0
社債利息	943	963
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	11,630	12,471
支払為替手数料	210	219
その他の役務費用	11,420	12,251
その他業務費用	1,391	57
外国為替売買損	554	—
商品有価証券売買損	0	0
国債等債券売却損	57	57
その他の業務費用	778	—
営業経費	31,452	30,050
その他経常費用	2,468	10,314
貸倒引当金繰入額	477	8,937
貸出金償却	1,443	336

(株)東京スター銀行 平成21年3月期決算短信

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株式等償却	—	203
金銭の信託運用損	11	0
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	71	13
その他の経常費用	464	823
経常利益	18,027	7,834
特別利益	20,414	132
固定資産処分益	19,702	—
償却債権取立益	711	132
特別損失	15,182	9,838
固定資産処分損	1,125	42
その他の特別損失	14,056	9,796
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	23,259	△1,872
法人税、住民税及び事業税	9,813	41
過年度法人税等戻入額	—	△62
法人税等調整額	△82	△739
法人税等合計		△761
当期純利益又は当期純損失 (△)	13,528	△1,110

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	21,000	21,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,000	21,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	19,000	19,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,000	19,000
資本剰余金合計		
前期末残高	19,000	19,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,000	19,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,000	2,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000	2,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	60,411	70,440
当期変動額		
剰余金の配当	△3,500	△10,290
当期純利益又は当期純損失(△)	13,528	△1,110
当期変動額合計	10,028	△11,400
当期末残高	70,440	59,039
利益剰余金合計		
前期末残高	62,411	72,440
当期変動額		
剰余金の配当	△3,500	△10,290
当期純利益又は当期純損失(△)	13,528	△1,110
当期変動額合計	10,028	△11,400
当期末残高	72,440	61,039
株主資本合計		
前期末残高	102,411	112,440

(株)東京スター銀行 平成21年3月期決算短信

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△3,500	△10,290
当期純利益又は当期純損失(△)	13,528	△1,110
当期変動額合計	10,028	△11,400
当期末残高	112,440	101,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△98	△4,760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,661	1,177
当期変動額合計	△4,661	1,177
当期末残高	△4,760	△3,583
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,624	699
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,323	519
当期変動額合計	2,323	519
当期末残高	699	1,218
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,723	△4,061
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,337	1,696
当期変動額合計	△2,337	1,696
当期末残高	△4,061	△2,365
純資産合計		
前期末残高	100,688	108,378
当期変動額		
剰余金の配当	△3,500	△10,290
当期純利益又は当期純損失(△)	13,528	△1,110
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,337	1,696
当期変動額合計	7,690	△9,704
当期末残高	108,378	98,674

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。